

事業再評価シート

事業名	河川事業（広域河川改修事業）		
箇所名	一級河川大淀川水系深年川	市町村名	国富町

（上段は前回再評価、下段は今回再評価）

実施方法	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 県単			
事業期間	採択年度	再評価年度	完了予定年度	
	S63	H20	H30	
		H25	H31	
事業進捗	全体事業費 （百万円）	既設投資額 （百万円）	進捗率（%）	
	6,200	4,626	事業費	
			用地	
6,200	5,093	74.6	91.6	
再評価の概要	対象選定理由		事業効果(B/C)	対応方針原案
	再評価後5年経過		1.64	継続
	再評価後5年経過		1.62	継続

全体計画

深年川では、河道が狭く、流下能力が不足しているため、度々浸水被害が発生している。このため、県管理区間下流端から山中橋上流までの8.5km区間について、昭和63年度から河川改修事業に着手している。

※大淀川水系河川整備基本方針：平成15年2月4日策定
大淀川水系河川整備計画：平成18年3月22日策定

事業概要

概ね30年に1回程度発生する規模の洪水を安全に流下させることを整備目標に、主に河道掘削、堤防・護岸の整備を実施し、流下能力を向上させ、浸水被害の軽減効果を図る。

改修延長 L = 8.5 km
総事業費 6,200百万円
計画規模 460m³/s：県管理区間下流端地点（計画洪水規模：1/30）
事業内容 河道拡幅、堤防・護岸の整備、橋梁架替、堰の改修等

事業目的

- 対象事業の目的、必要性
深年川では、河道が狭く、流下能力が不足しているため、度々浸水被害が発生している。深年川流域は資産が集積しており浸水による損害が大きいことから、流域住民からも早期改修の強い要望がある。
- 計画での位置付け
大淀川水系河川整備計画が平成18年3月22日に策定されている。
- 事業を継続する必要性
飯盛堰までの下流区間については、一定の流下能力が確保されているものの、上流区間については依然として流下能力が低い箇所があることから、河川改修を引き続き実施する必要がある。

事業の進捗状況

○現在の事業進捗、整備効果の発現状況

平成20年度までに県管理区間下流端から亀の甲橋直上流までの4.2km区間について流下能力の向上が図られた。その後、亀の甲橋から上流の河道掘削及び平成23年度から25年度までには、治水上支障となっていた飯盛堰（固定堰）を可動化する改修工事を実施し、流下能力の向上を図っている。

○今後の事業進捗の見込み

飯盛堰～須志田橋の区間については、河川改修が計画的に実施されるよう用地取得を進め、護岸工等の施工を順次実施していく。

また、その後、須志田橋より上流部については、河道掘削による改修を進めていく予定である。

社会情勢等の変化

○事業を取り巻く社会情勢等の変化

深年川の流域は優良な農地が広がっており、従来より稲作などの農業が営まれている。また、改修区間には人家集落が隣接している状況であるため、流域住民からも早期河川改修の強い要望がある。

○災害等の発生状況

昭和45年 6月（梅雨前線豪雨及び台風2号） 床下浸水4戸、浸水面積5.1ha

昭和46年 8月（台風23～26号及び秋雨前線） 床下浸水1戸、浸水面積41ha

昭和47年 6月（台風19号） 浸水面積2.3ha

平成元年 8月（豪雨） 床下浸水24戸、浸水面積41ha

平成2年 9月（台風20号） 床下浸水34戸、床上浸水4戸、浸水面積70ha

平成9年 9月（台風19号） 浸水面積5ha

平成12年 9月（台風19号） 浸水面積2ha

平成15年 5月（集中豪雨） 浸水面積5ha

平成15年 8月（台風10号） 浸水面積5ha

平成16年10月（台風23号） 浸水面積2ha

平成17年 9月（台風14号） 床下浸水2戸、浸水面積3ha

○環境保全に対する取り組み

深年川流域は、良好な自然環境が残されているため、掘削や護岸の施工にあつては、水際に置き石を配置する等、多様性のある水際の保全・創出に努めている。

事業効果の分析

○費用対効果

費用対効果（B/C）は、1.62である。

○事業を継続することの事業効果分析

事業継続により、流下能力が低い箇所の解消を進めることで、洪水被害を軽減し、安全で安心して暮らせる社会づくりが推進される。

コスト縮減

既設の護岸や橋梁を極力活かした河川改修計画とすることでコスト縮減を図っている。

代替案の可能性

代替案として、新規のダム建設や遊水池の設置等が考えられるが、コストの増加を招くため、現況案が最も適した案である。

対応方針

継続

位置図（管内図）

